TOTO

TOTOグループ

統合報告書 2026

財務・非財務データ集

主要財務指標

（百万円）

	2016年度※2（2017.3）	2017年度※2（2018.3）	2018年度※2（2019.3）	2019年度※2（2020.3）	2020年度※2（2021.3）
売上高※3	566,009	590,959	584,733	595,709	577,840
売上原価	348,407	368,148	371,565	383,562	367,242
原価率※3	61.6%	62.3%	63.5%	64.4%	63.6%
販管費	171,451	171,550	174,354	176,331	170,940
販管費率※3	30.3%	29.0%	29.8%	29.6%	29.6%
営業利益※3	46,150	51,260	38,814	35,816	39,656
営業利益率※3	8.2%	8.7%	6.6%	6.0%	6.9%
親会社株主に帰属する当期純利益※3	32,960	36,798	32,380	23,921	26,978
親会社株主に帰属する当期純利益率※3	5.8%	6.2%	5.5%	4.0%	4.7%
設備投資額	34,950	40,341	35,881	35,598	43,731
減価償却費	18,994	21,357	23,347	25,343	25,231
研究開発費	19,388	20,594	21,528	21,467	22,395
研究開発費率※3	3.4%	3.5%	3.7%	3.6%	3.9%
総資産	553,996	564,319	574,960	582,482	646,011
流動資産	282,076	277,845	287,630	289,535	326,383
固定資産	271,920	286,473	287,329	292,946	319,628
総負債	247,942	222,099	228,301	241,653	272,838
純資産	306,053	342,219	346,658	340,829	373,173
営業キャッシュ・フロー	62,604	45,489	14,593	63,843	59,551
投資キャッシュ・フロー	(35,257)	(36,374)	(26,928)	(36,705)	(42,622)
財務キャッシュ・フロー	(18,905)	(11,244)	14,562	(20,878)	22,702
フリー・キャッシュ・フロー※1	27,347	9,115	(12,335)	27,138	16,929
1株あたり配当（円）	68.00	72.00	90.00	90.00	70.00
ROA（営業利益ベース）※4	8.5%	9.2%	6.8%	6.2%	6.5%
ROE（純利益ベース）※5	11.5%	11.7%	9.6%	7.1%	7.7%
TOTO版ROIC※5	10.2%	10.5%	7.8%	6.7%	7.4%
調整後TOTO版ROIC※5	9.9%	10.5%	7.5%	6.7%	7.2%
TOTO版投下資本※6	330,634	347,690	376,906	367,778	393,583
自己資本比率	53.6%	59.1%	58.9%	57.3%	56.7%
D/Eレシオ（倍）	0.11	0.11	0.19	0.19	0.27
手元保有資金（対月商比）※7（カ月）	2.3	2.1	2.0	2.1	3.0
EPS※4（円）	194.9	217.5	191.3	141.3	159.2
BPS（円）	1,756.0	1,968.6	2,000.4	1,971.6	2,160.7
総資産回転率※4（回）	1.04	1.06	1.03	1.03	0.94
発行済み株式数（自己株式除く／期中平均）（株）	169,146,109	169,187,042	169,300,355	169,349,269	169,418,598

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー
※2 2017年度より、海外グループ会社損益の為替換算レートを、期末日レートから期中平均レートに変更しています。これに伴い、2016年以降は遡及適用後の数値を記載しています。
※3 2021年度より、新収益認識基準を適用しています。これに伴い、2020年度以前は遡及適用後の数値を記載しています。
※4 税引後営業利益÷（運転資本＋固定資産）

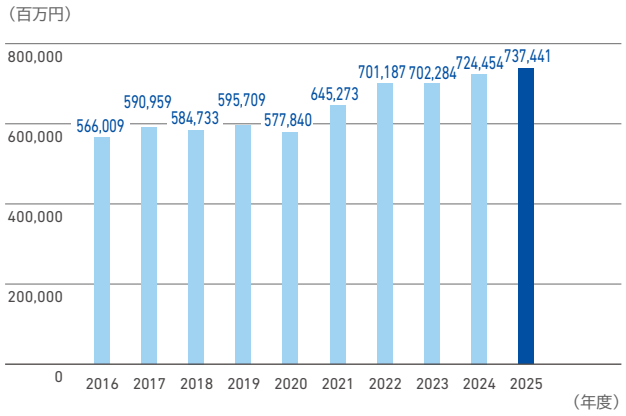
（百万円）

	2021年度※2（2022.3）	2022年度※2（2023.3）	2023年度※2（2024.3）	2024年度※2（2025.3）	**2025年度※2（2026.3）**
売上高※3	645,273	701,187	702,284	724,454	**737,441**
売上原価	408,382	458,217	463,284	470,386	**474,861**
原価率※3	63.3%	65.3%	66.0%	64.9%	**64.4%**
販管費	184,710	193,848	196,233	205,588	**208,820**
販管費率※3	28.6%	27.6%	27.9%	28.4%	**28.3%**
営業利益※3	52,180	49,121	42,766	48,479	**53,759**
営業利益率※3	8.1%	7.0%	6.1%	6.7%	**7.3%**
親会社株主に帰属する当期純利益※3	40,131	38,943	37,196	12,168	**40,257**
親会社株主に帰属する当期純利益率※3	6.2%	5.6%	5.3%	1.7%	**5.5%**
設備投資額	35,101	36,331	58,145	50,698	**43,159**
減価償却費	26,939	31,412	34,136	35,018	**34,360**
研究開発費	24,024	21,539	23,117	25,054	**26,296**
研究開発費率※3	3.7%	3.1%	3.3%	3.5%	**3.6%**
総資産	641,025	731,638	790,255	813,924	**827,483**
流動資産	307,623	359,288	354,030	374,570	**372,102**
固定資産	333,401	372,349	436,224	439,354	**455,380**
総負債	227,652	270,546	279,699	283,519	**293,568**
純資産	413,372	461,092	510,556	530,404	**533,914**
営業キャッシュ・フロー	49,356	31,579	76,311	71,381	**71,240**
投資キャッシュ・フロー	(31,893)	(35,269)	(53,790)	(38,383)	**(21,816)**
財務キャッシュ・フロー	(75,772)	8,779	(18,954)	(19,007)	**(38,555)**
フリー・キャッシュ・フロー※1	17,463	(3,690)	22,521	32,998	**49,424**
1株あたり配当（円）	95.00	100.00	100.00	100.00	**110.00**
ROA（営業利益ベース）※4	8.1%	7.2%	5.6%	6.0%	**6.6%**
ROE（純利益ベース）※5	10.4%	9.1%	7.8%	2.4%	**7.7%**
TOTO版ROIC※5	8.9%	7.4%	5.9%	4.8%	**6.9%**
調整後TOTO版ROIC※5	8.8%	7.5%	5.9%	6.5%	**7.4%**
TOTO版投下資本※6	427,591	483,557	530,327	508,501	**503,163**
自己資本比率	63.2%	62.0%	63.6%	64.1%	**63.8%**
D/Eレシオ（倍）	0.10	0.17	0.15	0.14	**0.14**
手元保有資金（対月商比）※7（カ月）	1.7	1.7	1.8	2.0	**2.2**
EPS※4（円）	236.7	229.7	219.3	71.7	**243.0**
BPS（円）	2,391.4	2,674.3	2,962.2	3,077.0	**3,211.9**
総資産回転率※4（回）	1.00	1.02	0.92	0.90	**0.90**
発行済み株式数（自己株式除く／期中平均）（株）	169,514,672	169,569,793	169,613,552	169,649,722	**165,662,358**

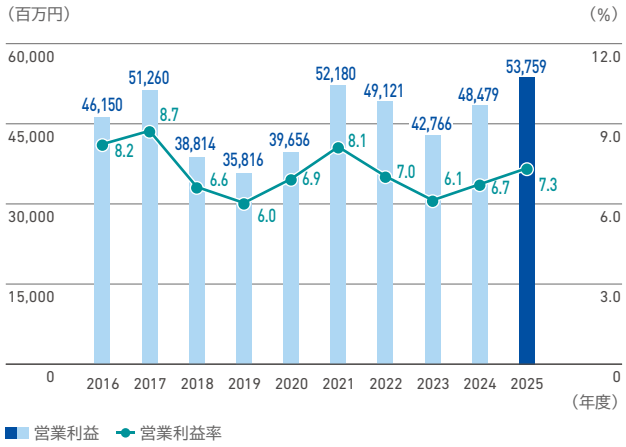
※5 標準実効税率30.4%にて計算
※6 運転資本＋固定資産
※7（現預金＋短期有価証券）÷月商

財務ハイライト

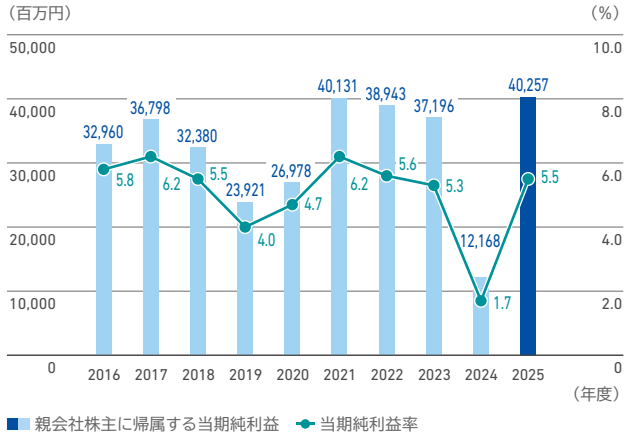
売上高



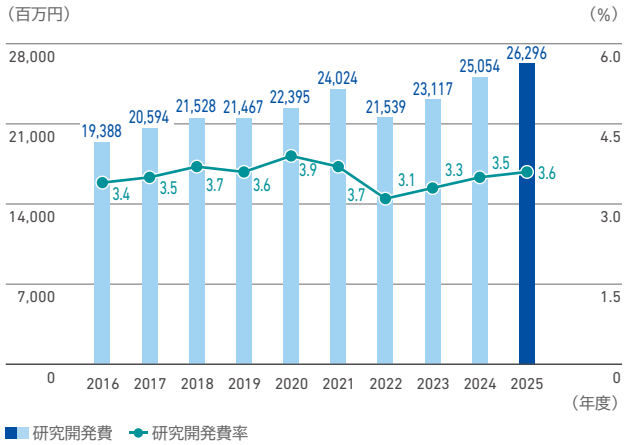
営業利益／営業利益率



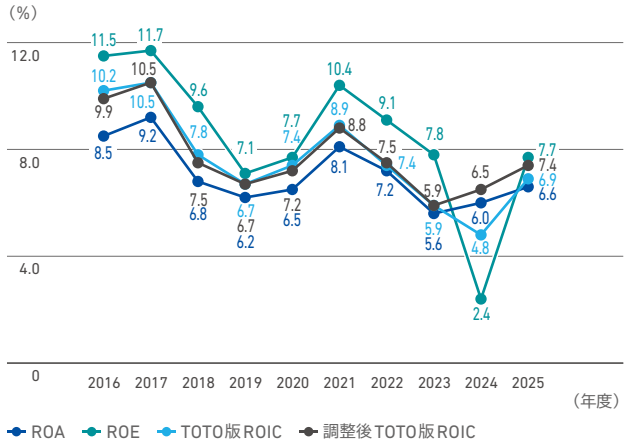
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



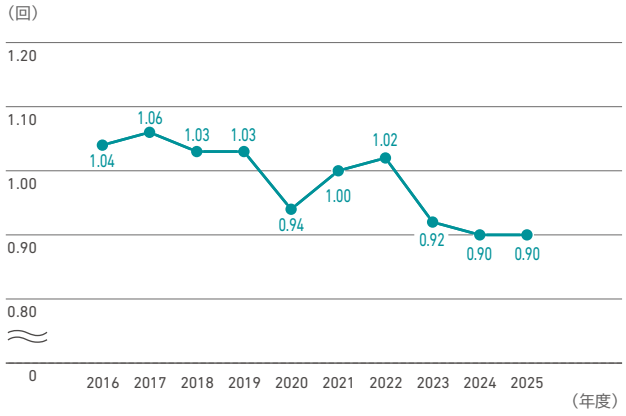
研究開発費／研究開発費率



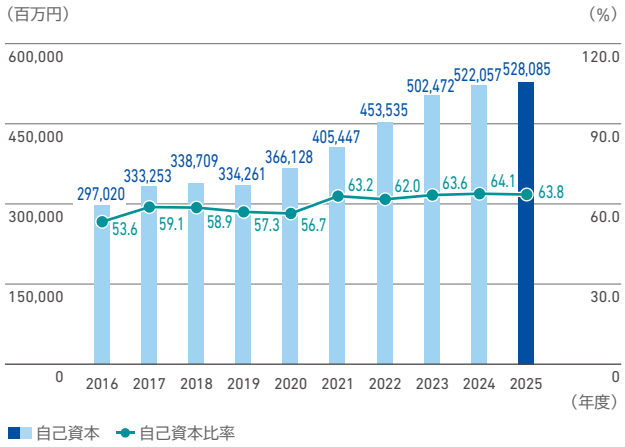
ROA（営業利益ベース）／ROE（純利益ベース）／TOTO版ROIC（税引後営業利益÷（運転資本+固定資産））／調整後TOTO版ROIC



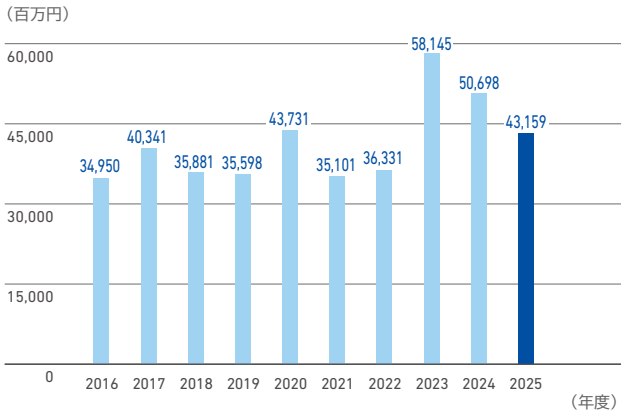
総資産回転率



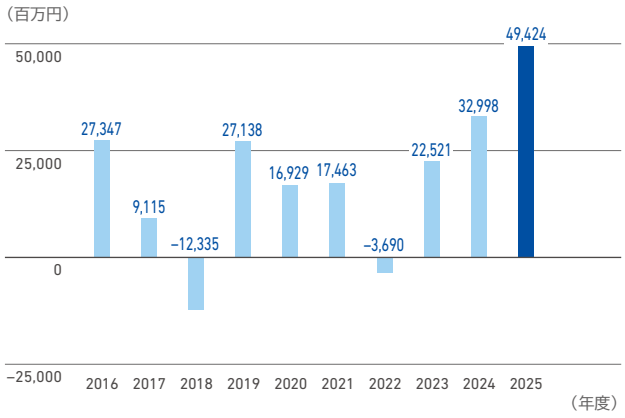
自己資本／自己資本比率



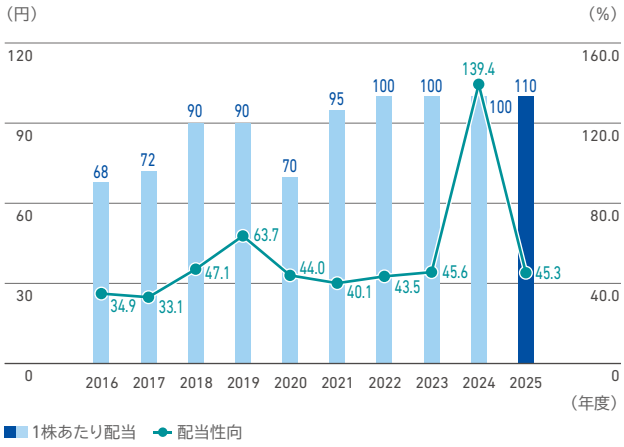
設備投資額



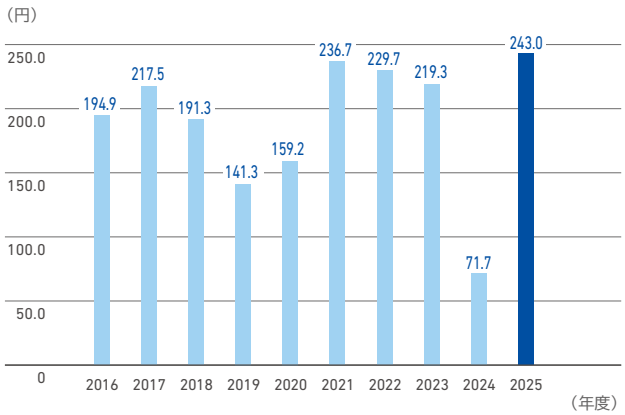
フリー・キャッシュ・フロー



1株あたり配当／配当性向



EPS



株主総利回り（TSR配当込み）※

（%）

	過去1年	過去3年		過去5年		過去10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
TOTO	133.6%	122.2%	106.9%	82.3%	96.2%	170.5%	105.5%
TOPIX	134.6%	187.4%	123.3%	202.2%	115.1%	328.2%	112.6%

※ 当計算は、2026年3月末時点の配当と株価を加味した投下収益率となっています。

非財務データ

WILL2030 社会的価値・環境価値指標 …… 6
第12次地球環境行動計画 …… 6
環境パフォーマンスデータ …… 7
社会パフォーマンスデータ …… 11
WILL2030 社会的価値・環境価値指標の
算定方法 …… 18
環境パフォーマンスデータの算定方法 …… 18
社会パフォーマンスデータの算定方法 …… 21
第三者保証報告書 …… 26

報告方針

集計対象範囲　TOTO株式会社および国内外の連結子会社48社すべてを対象としています。ただし、集計範囲が異なるデータについては個別に注釈を記載しています。なお、特に記載のない限り、本章における「TOTO」はTOTO株式会社単体、「TOTOグループ」はTOTO株式会社および連結子会社を指します。

報告対象期間　2025年度（日本：2025/4/1 ～ 2026/3/31、海外：2025/1/1 ～ 2025/12/31）を対象としています。

第三者保証　☑の付された2025年度の環境パフォーマンスデータおよび社会パフォーマンスデータは、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。ただし、各指標の売上高原単位については、保証対象ではありません。

WILL2030 社会的価値・環境価値指標

TOTOグループでは、2050年の持続可能な社会、カーボンニュートラルの実現に貢献し、すべての人に健康で快適な暮らしを提供することを目指しています。これらの取り組みにより、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」についても貢献していきます。

目指す姿		主な取り組み	指標	区分	2025年度実績	2026年度目標	SDGs
きれいと快適・健康、環境		きれいで快適な環境商品展開	サステナブルプロダクツ商品構成比	◆	78%	78%	
きれいと快適・健康	• きれい・快適を世界で実現する。 • すべての人の使いやすさを追求する。	きれいで快適なトイレのグローバル展開	トルネード搭載節水大便器出荷比率		86%	88%	
			ウォシュレット出荷台数		293万台	312万台	
			きれい除菌水ウォシュレット搭載比率		55%	54%	
環境	• 限りある水資源を守り、未来へつなぐ。 • 地球との共生へ、温暖化対策に取り組む。	節水商品の普及による水ストレスの軽減	商品使用時水削減貢献量※1	◆	9.0億m^3	9.5億m^3	
		カーボンニュートラルの実現	事業所からのCO_2排出量（Scope1, 2）	◆	21.4万t	21.1万t	
			CO_2排出量売上高原単位		0.290t/百万円	0.269t/百万円	
			商品使用時CO_2削減貢献量※1		275万t	323万t	
人とのつながり	• お客様と長く深い信頼を築く。 • 次世代のために、文化支援や社会貢献を行う。 • 働く喜びを、ともにつくりわかち合う。	お客様満足の向上	アフターサービスお客様満足度※2	◆	95.2 pt	95.0 pt	
			ショールーム満足度（日本）	◆	84.4 pt	85.3pt	
		地域に根差した社会貢献活動の推進	社員のボランティア・寄付等の実施率		225.7%	100%以上	
		働きやすい会社の実現	社員満足度（日本）	◆	78.6 pt	78.6 pt	
			女性管理職比率（日本）		21.3%	21.5%	
			男性の育児休業取得率（日本）		98.5%	85.0%以上	

2026年6月末に確定した実績に更新しています。
◆：WILL2030の長期目標
※1 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果
※2 対象範囲：日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム

第12次地球環境行動計画

「地球環境行動計画」は、WILL2030における環境課題に基づいて設定した行動計画です。

指標	範囲	基準年	2025年度実績	2026年度目標
商品使用時水削減貢献量※	日本・海外	—	9.0億m^3	9.5億m^3
商品使用時CO_2削減貢献量※	日本・海外	—	275万t	323万t
事業所からのCO_2排出量（Scope1, 2）	日本・海外	—	21.4万t	21.1万t
CO_2排出量売上高原単位	日本・海外	—	0.290t/百万円	0.269t/百万円
再生可能エネルギー電力比率	日本・海外	—	36.1%	45%
総取水量	日本・海外	—	164万m^3	190万m^3
総取水量原単位向上率	日本・海外	—	36%	30%
輸送燃料原単位削減率	日本	2021年度比	18.3%	15.3%以上
包装材料使用量削減率	日本	2021年度比	2.27%	2.6%以上
製造事業所の排出物原単位削減率（生産高原単位の削減）	日本	2023年度基準	14.8%	1.5%
製造事業所のリサイクル率	日本	—	99.6%	99%以上
	海外	—	94%	99%以上
商品に使用している木質材料の合法木材・再生材の使用率	日本	—	100%	100%
	海外	—	100%	100%
	計	—	100%	100%
環境法令違反	日本	—	0件	0件
	海外	—	0件	0件
	計	—	0件	0件

※ 2005年当時の商品を普及し続けた場合と比べた削減効果

環境パフォーマンスデータ

温室効果ガス（GHG）

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）	
Scope1・2・3の合計	千t-CO_2	19,990	18,433	16,760	16,843※1	**15,300**	
Scope1・2の合計	千t-CO_2	352	267	254	246	**214**	
Scope1	千t-CO_2	188	168	141	129	**116**	☑
（売上高原単位）	t-CO_2/百万円	0.29	0.24	0.20	0.18	**0.16**	
うち非エネルギー起源のGHG	千t-CO_2	5.1	4.5	4.0	4.6	**4.3**	
Scope2	千t-CO_2	164	99	113	117	**99**	☑
（売上高原単位）	t-CO_2/百万円	0.25	0.14	0.16	0.16	**0.13**	
Scope3	千t-CO_2	19,638	18,166	16,506	16,597※1	**15,086**	
（売上高原単位）	t-CO_2/百万円	30.4	25.9	23.5	22.9	**20.5**	
カテゴリ1	千t-CO_2	750	751	619	607	**574.8**	
カテゴリ2	千t-CO_2	168	175	78	140	**120**	
カテゴリ3	千t-CO_2	45	47	41	40	**39**	
カテゴリ4	千t-CO_2	130	62	51	46	**43**	
カテゴリ5	千t-CO_2	17	9	10	10	**9**	
カテゴリ6	千t-CO_2	5	5	5	5	**4**	
カテゴリ7	千t-CO_2	15	15	15	14	**14**	
カテゴリ8	千t-CO_2	—	—	—	—	—	
カテゴリ9（日本）	千t-CO_2	52	52	47	45	**43**	
カテゴリ10	千t-CO_2	—	—	—	—	—	
カテゴリ11	千t-CO_2	18,426	17,019	15,612	15,661※1	**14,212**	☑
うち直接排出※2	千t-CO_2	—	—	—	4,092	**3,831**	☑
カテゴリ12（日本）	千t-CO_2	30	31	29	29	**27**	
カテゴリ13	千t-CO_2	—	—	—	—	—	
カテゴリ14	千t-CO_2	—	—	—	—	—	
カテゴリ15	千t-CO_2	—	—	—	—	—	

※1 算定精度を向上させるため、2024年度から集計の対象範囲を変更しています。
※2 エネルギーを直接消費する商品群のCO_2排出量

環境パフォーマンスデータの測定又は評価における固有の限界
データ集等に記載されている温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、および排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされています。したがって、許容可能な範囲で異なる算定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される温室効果ガス排出量が重要な程度に異なる可能性があります。

エネルギー消費

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）	
総エネルギー消費量	MWh	1,350,455	1,224,689	1,061,083	982,734	**893,300**	☑
（売上高原単位）	MWh/百万円	2.09	1.75	1.51	1.36	**1.21**	
再生可能でないエネルギー消費量	MWh	1,291,489	1,058,595	940,222	863,952	**780,875**	☑
（売上高原単位）	MWh/百万円	2.00	1.51	1.34	1.19	**1.06**	
燃料消費量	MWh	963,366	859,726	724,761	651,673	**580,734**	☑
（売上高原単位）	MWh/百万円	1.49	1.23	1.03	0.90	**0.79**	
電力消費量	MWh	315,155	189,117	208,011	205,825	**196,798**	☑
（売上高原単位）	MWh/百万円	0.49	0.27	0.30	0.28	**0.27**	
その他のエネルギー消費量	MWh	12,969	9,752	7,451	6,454	**3,344**	☑
（売上高原単位）	KWh/百万円	20.10	13.91	10.61	8.91	**4.53**	
再生可能なエネルギー消費量	MWh	58,966	166,094	120,861	118,781	**112,424**	☑
（売上高原単位）	KWh/百万円	91.38	236.88	172.10	163.96	**152.45**	
再生可能エネルギー比率	%	4.4	13.6	11.4	12.1	**12.6**	
再生可能エネルギー電力比率	%	15.8	46.8	36.8	36.6	**36.1**	
エネルギーコスト	百万円	10,093	12,897	11,557	11,342	**10,684**	

水資源の保全

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）	
総取水量	千m^3	2,675	2,407	2,017	1,785	**1,642**	☑
（売上高原単位）	m^3/百万円	4.15	3.43	2.87	2.46	**2.23**	
地表水	千m^3	—	—	—	—	—	
地下水	千m^3	463	426	419	354	**328**	
海水	千m^3	—	—	—	—	—	
生産随伴水	千m^3	—	—	—	—	—	
第三者の水	千m^3	2,212	1,981	1,598	1,431	**1,314**	
総排水量※	千m^3	1,850	1,713	1,451	1,363	**1,325**	
（売上高原単位）	m^3/百万円	2.87	2.44	2.07	1.88	**1.80**	
地表水	千m^3	702	668	609	596	**622**	
地下水	千m^3	—	—	—	—	—	
海水	千m^3	33	40	39	49	**57**	
第三者の水	千m^3	1,115	1,004	803	718	**646**	
水消費量※	千m^3	825	694	566	422	**317**	
水リサイクル量	千m^3	2,163	2,008	1,737	1,765	**1,494**	
水の再利用率	%	44.7	45.5	46.3	49.7	**47.6**	

※ 2025年に過年度における排水量および水使用量の集計方法の見直しに伴い、当該数値について遡及修正を行いました。

環境パフォーマンスデータ

廃棄物

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度※（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）	
廃棄物等発生量	千t	142.5	116.8	94.8	86.2	**73.8**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	220.8	166.6	135.0	119.0	**100.1**	
総廃棄物処理量	千t	22.3	14.8	15.0	15.0	**16.5**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	34.6	21.1	21.4	20.6	**22.3**	
内訳：（埋め立て量）	千t	—	7.8	8.0	8.1	**8.9**	
（エネルギー回収を伴う焼却量）	千t	—	6.1	5.9	5.7	**6.4**	
（エネルギー回収を伴わない焼却量）	千t	—	0.9	1.1	1.1	**1.2**	
リサイクル量（サーマルリサイクルは含まない）	千t	120.2	102.0	79.8	71.2	**57.4**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	186.3	145.5	113.6	98.3	**77.8**	
リサイクル率（サーマルリサイクルを含む）	%	99.5	99.8	99.8	99.0	**96.1**	
（日本）	%	99.9	99.6	99.6	99.2	**99.6**	
（海外）	%	99.3	99.9	99.9	98.9	**94.0**	
有害廃棄物発生量	千t	—	0.78	0.90	1.11	**1.20**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	0.31	1.11	1.28	1.53	**1.63**	
有害廃棄物処理量	千t	—	0.68	0.86	1.05	**1.01**	
（売上高原単位）	kg/百万円	—	0.97	1.22	1.45	**1.37**	
内訳：（埋め立て量）	千t	—	0.59	0.77	0.99	**0.35**	
（エネルギー回収を伴う焼却量）	千t	—	0.02	0.04	0.06	**0.05**	
（エネルギー回収を伴わない焼却量）	千t	—	0.07	0.05	0.01	**0.61**	
リサイクル量（サーマルリサイクルは含まない）	千t	—	0.10	0.04	0.06	**0.19**	
（売上高原単位）	kg/百万円	—	0.14	0.06	0.08	**0.26**	

※ 2023年度から集計方法を変更しました。

大気排出

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）	
化学物質排出量（日本）	t	26.8	27.6	22.3	31.5	**30.2**	
（売上高原単位）	kg/百万円	0.04	0.04	0.03	0.04	**0.04**	
SOx排出量	t	81.7	86.1	83.6	86.0	**85.0**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	0.13	0.12	0.12	0.12	**0.12**	
NOx排出量	t	135.2	128.3	110.8	95.3	**83.8**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	0.21	0.18	0.16	0.13	**0.11**	
ばいじん排出量	t	43.6	41.5	29.4	27.5	**33.9**	☑
（売上高原単位）	kg/百万円	0.07	0.06	0.04	0.04	**0.05**	
VOC排出量（日本）	t	26.7	27.5	22.2	31.2	**29.9**	
（売上高原単位）	kg/百万円	0.04	0.04	0.03	0.04	**0.04**	

原材料

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
原材料重量	千t	649.0	572.8	505.1	465.0	**411.0**

木質材料の合法材・再生材構成比

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
合法木材	%	15	13	15	14	**10**
再生材	%	85	87	85	86	**90**
その他	%	0	0	0	0	**0**
合計	%	100	100	100	100	**100**

環境マネジメントシステム

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
ISO14001認証取得の割合	%	73.9	76.6	77.3	73.9	**72.9**

環境法令違反

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
環境法令違反の件数	件	0	0	0	0	**0**
日本	件	0	0	0	0	**0**
海外	件	0	0	0	0	**0**

社会パフォーマンスデータ

お客様

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
アフターサービスお客様満足度	pt	93.1	94.0	94.2	95.1	**95.2**
お客様満足度調査結果（日本）						
ショールーム満足度	pt	74.7	75.3	76.5	81.9	**84.4**
応答品質評価	点	78.8	77.5	79.7	82.3	**84.7**

品質マネジメントシステム

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
ISO9001認証取得の割合	%	74.5	77.4	77.6	74.3	**73.1**

雇用状況

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
連結従業員数	人	36,853	36,188	35,027	34,673	**31,837** ☑
男性	人	24,404	23,746	22,744	22,597	**20,300**
女性	人	12,449	12,442	12,283	12,076	**11,537**
女性比率	%	33.8	34.4	35.1	34.8	**36.2**
正社員	人	31,777	31,448	30,853	30,268	**27,826**
契約社員	人	2,779	2,705	2,530	2,459	**2,253**
派遣社員	人	2,297	2,035	1,644	1,946	**1,758**
従業員数（日本）	人	18,355	18,087	17,726	17,819	**17,616**
男性	人	11,056	10,936	10,677	10,848	**10,754**
女性	人	7,299	7,151	7,049	6,971	**6,862**
女性比率	%	39.8	39.5	39.8	39.1	**39.0**
正社員	人	13,903	13,968	14,021	14,057	**14,163**
契約社員	人	2,395	2,280	2,182	2,093	**1,950**
派遣社員	人	2,057	1,839	1,523	1,669	**1,503**
30歳未満比率	%	14.8	14.1	13.8	13.8	**13.7**
男性	%	9.0	8.7	8.5	8.5	**8.6**
女性	%	5.7	5.4	5.3	5.2	**5.1**
30歳以上、50歳未満比率	%	50.2	47.7	45.1	43.9	**43.1**
男性	%	27.0	25.6	24.1	23.7	**23.8**
女性	%	23.2	22.1	20.9	20.2	**19.3**
50歳以上比率	%	35.0	38.2	41.1	42.3	**43.2**
男性	%	24.7	26.6	28.2	28.6	**28.9**
女性	%	10.3	11.6	12.9	13.8	**14.3**

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
新卒採用数（日本）	人	232	232	240	278	**216**
男性	人	165	168	168	198	**151**
女性	人	67	64	72	80	**65**
女性比率	%	28.9	27.6	30.0	28.8	**30.1**
新卒入社の定着状況（TOTO）						
3年以内離職率	%	—	10.2	15.4	16.0	**8.0**
経験者採用（TOTO）						
正規雇用労働者の経験者採用全体の比率	%	65	59	54	51	**55**
正規雇用労働者の社外からの経験者採用比率	%	7	16	27	28	**20**
平均年齢（TOTO）	歳	44歳6カ月	44歳11カ月	45歳4カ月	44歳6カ月	**44歳2カ月**
平均勤続年数（日本）	年	15.3	15.8	16.3	16.7	**16.9**
男性	年	17.2	17.7	18.2	18.5	**18.7**
女性	年	12.4	12.9	13.4	13.8	**14.3**
従業員数（海外）	人	18,498	18,101	17,301	16,854	**14,221**
男性	人	13,348	12,810	12,067	11,749	**9,546**
女性	人	5,150	5,291	5,234	5,105	**4,675**
女性比率	%	27.8	29.2	30.3	30.3	**32.9**
正社員	人	17,874	17,480	16,832	16,211	**13,663**
契約社員	人	384	425	348	366	**303**
派遣社員	人	240	196	121	277	**255**
地域別従業員構成比						
日本	%	49.8	50.0	50.6	51.4	**55.3**
中国	%	18.2	18.3	18.5	17.7	**11.9**
アジア・オセアニア	%	28.0	27.5	26.7	26.7	**28.3**
米州	%	3.7	3.9	4.0	3.9	**4.2**
欧州	%	0.3	0.4	0.3	0.3	**0.3**
TOTOグループ（日本）における外国籍従業員数	人	46	48	48	51	**63**

ダイバーシティ

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度※2（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
従業員の国籍別構成比※1						
日本	%	—	—	51.1	50.8	**55.4**
ベトナム	%	—	—	12.7	12.4	**13.0**
中国	%	—	—	19.9	17.5	**12.5**
タイ	%	—	—	7.8	7.5	**7.8**
インド	%	—	—	4.3	4.4	**5.0**

※1 米州地域のグループ会社を除き、従業員構成比が高い上位5カ国の国籍別比率を示しています。
※2 2023年度は米州地域および欧州地域のグループ会社を除外しています。

社会パフォーマンスデータ

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）	
管理者数	人	3,872	3,523	3,691	3,712	**3,655**	
男性	人	3,152	2,767	2,854	2,838	**2,773**	
女性	人	720	756	837	874	**882**	
女性管理職比率	%	18.6	21.5	22.7	23.5	**24.1**	☑
部長相当職以上※	人	749	767	1,200	1,235	**1,205**	
男性	人	717	729	1,068	1,093	**1,059**	
女性	人	32	38	132	142	**146**	
女性比率	%	4.3	5.0	11.0	11.5	**12.1**	
課長相当職以上※	人	2,139	1,793	2,491	2,477	**2,450**	
男性	人	1,722	1,353	1,786	1,745	**1,714**	
女性	人	417	440	705	732	**736**	
女性比率	%	19.5	24.5	28.3	29.6	**30.0**	
管理者数（日本）	人	2,888	2,560	2,636	2,659	**2,667**	
男性	人	2,439	2,082	2,097	2,095	**2,098**	
女性	人	449	478	539	564	**569**	
女性管理職比率	%	15.5	18.7	20.4	21.2	**21.3**	☑
新規管理職登用者	人	253	212	231	229	**212**	
男性	人	178	140	149	170	**167**	
女性	人	75	72	82	59	**45**	
女性比率	%	29.6	34.0	35.5	25.8	**21.2**	
管理者数（海外）	人	984	963	1,055	1,053	**988**	
男性	人	713	685	757	743	**675**	
女性	人	271	278	298	310	**313**	
女性管理職比率	%	27.5	28.9	28.2	29.4	**31.7**	☑
障がい者数							
日本	人	307	314	321	329	**342**	
障がい者雇用比率							
日本	%	2.53	2.58	2.65	2.70	**2.82**	
海外	%	0.76	0.74	0.78	0.75	**0.67**	

※ 2021年度および2022年度は、TOTOグループ（日本）で算出

男女の賃金差異（TOTO） ※平均女性賃金/平均男性賃金

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
全労働者	%	—	60.5	60.6	61.1	**61.7**
うち正規雇用労働者	%	—	62.6	62.6	62.8	**63.6**
うちパート・有期労働者	%	—	79.2	75.7	76.8	**76.0**

ワークライフバランス（日本）

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）	
総離職率	%	2.5	2.7	2.7	2.6	**2.8**	
自己都合離職率	%	2.1	2.5	2.2	2.3	**2.2**	
就業時間							
年間平均所定労働時間	時間/人	1,901.8	1,901.0	1,907.9	1,898.2	**1,898.2**	
年間平均実労働時間	時間/人	1,937.8	1,916.0	1,913.8	1,905.5	**1,905.5**	
月間平均時間外・休日労働時間	時間/人	18.5	18.1	16.4	16.1	**15.8**	
長時間労働者数	人	23	49	31	8	**13**	
有給休暇取得日数	日	18.2	18.8	19.0	18.4	**18.3**	
有給休暇取得率	%	91.2	94.3	95.6	92.7	**91.8**	
休業・休暇制度利用者							
育児休業等取得者（TOTOグループ）	人	—	—	—	364※	**442**	
男性	人	—	—	—	188	**262**	
女性	人	—	—	—	176※	**180**	
育児休業等取得率（TOTOグループ）							
男性	%	—	57.9	64.7	72.6	**98.5**	☑
女性	%	—	—	—	100	**100**	☑
育児休業等取得者（TOTO）	人	200	237	247	231※	**260**	
男性	人	66	96	120	109	**140**	
女性	人	134	141	127	122※	**120**	
育児休業等取得率（TOTO）							
男性	%	37.7	66.7	73.2	83.2	**95.9**	☑
女性	%	100	100	100	100	**100**	☑
男性育児休業等平均取得日数（TOTO）	日	—	—	29.3	57.2	**49.8**	
育児休業後の復職率（TOTO）	%	97.4	96.3	97.8	92.3	**96.3**	
介護休業取得者（TOTO）	人	13	17	10	12	**10**	
男性	人	1	1	4	1	**2**	
女性	人	12	16	6	11	**8**	
両立（育児・介護・療養）支援制度利用者（TOTO）							
育児短時間勤務・フレックス勤務利用者（TOTO）	人	318	310	305	316	**333**	
男性	人	6	4	10	10	**7**	
女性	人	312	306	295	306	**326**	
介護短時間勤務・フレックス勤務利用者（TOTO）	人	9	5	9	10	**7**	
男性	人	2	0	1	0	**0**	
女性	人	7	5	8	10	**7**	
在宅勤務利用者（TOTO）	人	3,554	4,771	5,238	5,669	**4,481**	

※ 2024年度の女性育児休業取得者について、前期の数値確定後に1名追加の認定が発生したため、遡及して数値を修正しています。

社会パフォーマンスデータ

人財育成

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
フェロー（研究・開発職スペシャリスト最高位）の人数（TOTO）	人	2	2	3	3	**3**
1人あたりの平均研修時間	時間	10.1	10.3	10.4	10.7	**11.2**
1人あたりの平均研修費用	千円	30.0	31.5	32.7	35.0	**37.7**
幹部育成研修の受講者	人	—	108	111	124	**128**
日本	人	62	90	93	90	**91**
海外	人	—	18	18	34	**37**
リーダーシップ開発研修の受講者（日本）	人	230	244	246	236	**228**
多面観察による上司評価実施者（日本）※	人	79	74	90	780	**880**
昇格者研修の受講者（日本）	人	1,144	1,137	1,051	1,191	**1,020**

※ 多面観察による上司評価実施者（日本）の2024年度以降については、新任部長研修・新任課長研修・各部門で多面観察を実施した人数を示す。

労働安全衛生

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）	
休業災害度数率							
TOTOグループ従業員	単位無	0.28	0.21	0.20	0.14	**0.30**	☑
TOTOグループ委託業者（構内協力企業）	単位無	0.46	0.90	0.00	0.15	**0.16**	☑
職業性疾病度数率							
TOTOグループ従業員	単位無	0.00	0.00	0.00	0.00	**0.00**	☑
災害死亡者数							
TOTOグループ従業員	人	0	0	0	0	**0**	☑
TOTOグループ委託業者（構内協力企業）	人	0	0	0	0	**0**	☑
安全衛生教育	人	670	494	513	511	**527**	
定期健康診断後の精密検査受診率（法定項目）（日本）	%	100	100	100	100	**100**	
メンタルヘルス研修受講率（日本）							
メンタルヘルスセルフケア研修受講率（日本）	%	—	100	100	100	**100**	
メンタルヘルスラインケア研修受講率（日本）	%	100	100	100	100	**100**	
特定保健指導（生活改善 プログラム）実施率（日本）	%	97.3	96.6	97.0	99.9	**99.6**	

労働組合

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
労働組合などに属する従業員比率	%	87.8	87.7	87.3	87.0	**85.9**

社員満足度（日本）

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
意識調査　総合スコア	pt	75.2	74.9	75.9	77.8	**78.6**
意識調査　安心・やりがい指標	pt	74.1	73.3	74.6	76.2	**77.0**

サプライチェーンマネジメント

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
サステナビリティ調達の取り組み						
サプライヤー総数	社	1,397	1,378	1,360	1,305	**1,241**
重要サプライヤー数	社	573	620	601	584	**540**
調査対象サプライヤー数	社	498	531	518	486	**434**
遵守項目の基準達成率	%	100	100	100	100	**100**

社会貢献

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
社会貢献支出額	億円	12.7	12.4	12.5	12.3	**13.6**
社員のボランティア・寄付等の実施率※	%	84.0	91.8	108.1	143.9	**225.7**

※ 2023年度までは、連結社員数に占めるボランティア活動ののべ参加人数の割合

TOTO水環境基金

指標	単位	第16回（2021-2023）	第17回（2022-2024）	第18回（2023-2025）	第19回（2024-2026）	第20回（2025-2027）
助成先団体	団体	12	11	13	11	**16**
助成金総額	万円	2,747	2,478	2,733	2,760	**2,760**

公共政策への関与（日本）

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
政治団体への寄付金	千円	2,500	2,700	2,800	1,200	**1,620**

社会パフォーマンスデータ

コンプライアンス

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
法令違反の件数	件	0	0	0	0	**0**
独占禁止法違反	件	0	0	0	0	**0**
反腐敗法違反	件	0	0	0	0	**0**
輸出入管理に関する法令違反	件	0	0	0	0	**0**
内部通報件数	件	47	62	75	58	**78**
日本	件	44	56	63	50	**71**
海外	件	3	6	12	8	**7**
コンプライアンス社員意識調査（日本）						
職場浸透度	点	82.8	83.8	84.2	85.8	**86.5**
個人意識度	点	90.8	91.3	91.3	92.1	**92.6**

人権の尊重（日本）

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
人権研修受講率	%	100	100	100	100	**100**
訴訟・行政指導件数						
差別事案	件	0	0	0	0	**0**
深刻な児童労働	件	0	0	0	0	**0**
深刻な強制労働	件	0	0	0	0	**0**

取締役・監査等委員

指標	単位	2021年度（2022年3月期）	2022年度（2023年3月期）	2023年度（2024年3月期）	2024年度（2025年3月期）	2025年度（2026年3月期）
取締役・監査等委員の人数※	人	16	15	15	14	**13**
女性人数	人	0	1	1	2	**2**

※ 2021年度は、取締役・監査役を示しています。

WILL2030 社会的価値・環境価値指標の算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
商品使用時水削減貢献量	m^3	対象商品は、大便器・小便器・水栓金具・浴槽 【補足】 その他の条件については、WEB（https://jp.toto.com/assets/files/avoided_emissions_jp_2406_document.pdf）に掲載しています。	TOTOグループ
商品使用時CO_2削減貢献量	万t	対象商品は、大便器・小便器・水栓金具・浴槽・ウォシュレット・三乾王・電気温水器・クリーンドライ・洗面所暖房機 【電力のCO_2排出係数（日本）】 電気事業低炭素社会協議会「2022年度CO_2排出実績（速報値）」 【電力のCO_2排出係数（海外）】 IEA（International Energy Agency），“CO_2 Emissions from Fuel Combustion 2023” 【水のCO_2排出係数（日本）】 日本レストルーム工業会「水のCO_2換算係数」（2023年公開値） 【水のCO_2排出係数（海外）】 販売した地域における、水のCO_2排出係数（環境省・経済産業省の調査報告書等の記載値。一部は近隣・類似国の値を使用） 「【電力のCO_2排出係数（海外）】」における、各地域の電力係数の変動を反映 【ガスのCO_2排出係数】 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（平成21年度実績以降の排出量算定用）」の値 【補足】 その他の条件については、WEB（https://jp.toto.com/assets/files/avoided_emissions_jp_2406_document.pdf）に掲載しています。	TOTOグループ

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
Scope1	千t-CO_2	燃料の使用に伴うCO_2排出量＋エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス（6.5ガス）のCO_2換算排出量 【CO_2排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.6.0）」 【参照法令等】 GHGプロトコル、地球温暖化対策の推進に関する法律	TOTOグループ
Scope2	千t-CO_2	電力・熱・蒸気の購入に伴うCO_2排出量（マーケット基準） 【電力のCO_2排出係数】 TOTOグループが契約に基づいて購入した電力の排出係数 【蒸気のCO_2排出係数】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver.6.0）」 【参照法令等】 GHGプロトコル、地球温暖化対策の推進に関する法律	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ1（購入した製品・サービス）	千t-CO_2	事業活動に投入した原材料重量に、各原材料種類ごとの排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ2（資本財）	千t-CO_2	該当年度に取得した設備投資額に、排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ3（Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動）	千t-CO_2	燃料・エネルギー使用量に、各燃料・エネルギー種別の排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ4（輸送、配送（上流））	千t-CO_2	事業地域における製品や部品の輸送重量・距離に、排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ5（事業から出る廃棄物）	千t-CO_2	有価物を除いた廃棄物発生量に、廃棄物の種類・方法ごとの排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ6（出張）	千t-CO_2	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ7（雇用者の通勤）	千t-CO_2	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ8（リース資産（上流））	千t-CO_2	該当なし	—

環境パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
Scope3 カテゴリ9（輸送、配送（下流））	千t-CO_2	外部施工業者からお客様への輸送時等輸送燃料を仮定し、排出原単位を乗じて算定	TOTOグループ（日本）
Scope3 カテゴリ10（販売した製品の加工）	千t-CO_2	該当なし	—
Scope3 カテゴリ11 （販売した製品の使用）	千t-CO_2	主要商品※1 1台あたりの使用期間※2におけるCO_2排出量※3×販売台数 ※1 大便器・小便器・水栓金具・浴槽・ウォシュレット*・三乾王*・電気温水器*・クリーンドライ*・洗面所暖房機* （*は直接排出量の算定対象） ※2 当社が定める商品分類毎の使用期間 ※3 販売した地域における、商品性能と使用状況モデル（環境省・経済産業省の調査報告書、業界団体公表資料や論文等に基づいて設定）に基づく、商品使用時の水・エネルギー消費に伴うCO_2排出量 【電力のCO_2排出係数（日本）】 電気事業低炭素社会協議会「2024年度CO_2排出実績（速報値）」 【電力のCO_2排出係数（海外）】 IEA（International Energy Agency），“CO_2 Emissions from Fuel Combustion 2024” 【水のCO_2排出係数（日本）】 日本レストルーム工業会「水のCO_2換算係数」（2025年公開値） 【水のCO_2排出係数（海外）】 販売した地域における、水のCO_2排出係数（環境省・経済産業省の調査報告書等の記載値。一部は近隣・類似国の値を使用） 【電力のCO_2排出係数（海外）】における、各地域の電力係数の変動を反映 【ガスのCO_2排出係数】 環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（平成21年度実績以降の排出量算定用）」の値	TOTOグループ
Scope3 カテゴリ12（販売した製品の廃棄）	千t-CO_2	該当年度に販売した製品の廃棄物種類ごとの重量に、廃棄物の種類ごとの排出量原単位を乗じて算定 製品の廃棄物種類ごとの重量は、主要製品の材料構成や販売台数を元に推定	TOTOグループ（日本）
Scope3 カテゴリ13（リース資産（下流））	千t-CO_2	該当なし	—
Scope3 カテゴリ14（フランチャイズ）	千t-CO_2	該当なし	—
Scope3 カテゴリ15（投資）	千t-CO_2	該当なし	—
総エネルギー消費量	MWh	事業所での電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー消費量の合計 【単位発熱量】 環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」 【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律	TOTOグループ
再生可能でないエネルギー※消費量	MWh	総エネルギー消費量のうち、化石燃料（都市ガス、天然ガス、軽油など）、再生可能エネルギー源由来でない電力・蒸気（または冷温熱）などのエネルギー消費量の合計 【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 ※ 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に規定する再生可能エネルギー源を除くエネルギー	TOTOグループ
燃料消費量（購入および消費した再生不能な燃料）	MWh	総エネルギー消費量のうち、化石燃料（都市ガス、天然ガス、軽油など）のエネルギー消費量の合計	TOTOグループ
電力消費量（購入した再生不能な電力）	MWh	総エネルギー消費量のうち、再生可能エネルギー源由来でない電力のエネルギー消費量の合計	TOTOグループ
その他のエネルギー消費量（購入した再生不能な冷温熱・その他のエネルギー）	MWh	総エネルギー消費量のうち、再生可能エネルギー源由来でない蒸気（または冷温熱）などのエネルギー消費量の合計	TOTOグループ
再生可能なエネルギー消費量	MWh	事業所で発電した再生可能エネルギー及びTOTOグループ外から購入した再生可能エネルギーの消費量の合計 【参照法令等】 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律	TOTOグループ
再生可能エネルギー比率	%	総エネルギー消費のうち、再生可能エネルギー源由来であるエネルギー消費の比率	TOTOグループ
再生可能エネルギー電力比率	%	総消費電力のうち、再生可能エネルギー源由来である電力の比率	TOTOグループ

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
エネルギーコスト	百万円	事業所で使用したエネルギーを購入した金額の合計	TOTOグループ
総取水量	千m^3	事業所での取水量（上水道・地下水・工業用水）の合計 上水道・工業用水：水道局からの請求書の使用量を集計 地下水：計量法に基づき管理したメーターによる測定値を集計 【参照法令等】 環境報告 ガイドライン（環境省）	TOTOグループ
総排水量	千m^3	事業所より下水および公共水域へ排出した水量の合計	TOTOグループ
水消費量	千m^3	総取水量より総排水量を差し引いた量	TOTOグループ
水リサイクル量	千m^3	事業所にて再利用された水量の合計	TOTOグループ
水リサイクル率	%	総取水量と水リサイクル量の合算値に対する水リサイクル量の比率	TOTOグループ
廃棄物等発生量	千t	事業所での廃棄物発生量の合計（有害廃棄物および有価物を含み、一般廃棄物を含まず）	TOTOグループ
総廃棄物処理量	千t	発生した廃棄物のうち、再資源化されなかった量の合計	TOTOグループ
埋め立て量	千t	発生した廃棄物のうち、再資源化および焼却されず埋め立て処分された量	TOTOグループ
エネルギー回収を伴う焼却量（サーマルリサイクル）	千t	発生した廃棄物のうち、エネルギー回収型廃棄物処理施設にて焼却された量および燃料として利用された量の合計	TOTOグループ
エネルギー回収を伴わない焼却量	千t	発生した廃棄物のうち、単純焼却された量	TOTOグループ
リサイクル量（サーマルリサイクルは含まない）	千t	発生した廃棄物等におけるエネルギー回収を伴う焼却量を含まない再資源化量の合計	TOTOグループ
リサイクル率（サーマルリサイクルを含む）	%	事業所にて発生した廃棄物における、廃棄物再資源化量÷廃棄物発生量×100 ただし、事業所が立地する地域の規制などにより埋立処分が要求されている廃棄物、および、事業所が立地する地域の廃棄物処理業者などにおいて、処理技術・設備が整備されていないためリサイクルができない廃棄物は、含まない。	TOTOグループ
有害廃棄物発生量	千t	各国の廃棄物に関する法規制に基づき区分した有害廃棄物の発生量の合計	TOTOグループ
有害廃棄物処理量	千t	発生した有害廃棄物のうち、再資源化されなかった量の合計	TOTOグループ
化学物質排出量	t	日本の事業所におけるPRTR法に基づく化学物質排出量の合計	TOTOグループ（日本）
SOx 排出量	t	各国のばい煙排出に関する法規制が適用される施設からの各排出量の合計 排ガス量（実測値）×排ガス中濃度（実測値）で算出	TOTOグループ
NOx 排出量	t		
ばいじん排出量	t		
VOC 排出量	t	日本の事業所における揮発性有機化合物（VOC）の使用に伴う大気排出量の合計	TOTOグループ（日本）
原材料重量	千t	事業活動に投入した原材料使用量の総計 主要製品における重量構成を基に算定	TOTOグループ
木質材料の合法材・再生材構成比	%	各年度に調達した木材・木材製品（量）に占める合法材・再生材の比率	TOTOグループ
ISO14001認証取得の割合	%	全従業員に占めるISO14001の認証取得拠点の従業員数の割合	TOTOグループ
環境法令違反の件数	件	罰金／罰則として1万米ドル以上を支払った件数	TOTOグループ

※ 日本の事業所別の「水質総量規制制度対象物質」および「PRTR法規則対象物質」については
WEB（https://jp.toto.com/company/sustainability/env/pollution_prevention/）に掲載しています。

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
アフターサービスお客様満足度	pt	お客様から「満足」以上の評価をいただいた割合 対象範囲（日本・米州・欧州・中国大陸・台湾地域・インド・タイ・ベトナム）	TOTOグループ
ショールーム満足度	pt	お客様に、ご提案や接客態度等、総合的な満足度を評価いただいた指標	TOTOグループ（日本）
応答品質評価	点	お客様からの電話相談について、社内の評価専任者により応対品質を100点満点で点数化した結果	TOTOグループ（日本）
ISO9001認証取得の割合	%	全従業員に占めるISO9001の認証取得拠点の従業員数の割合	TOTOグループ
連結従業員数	人	本籍会社がTOTOグループの正社員・契約社員と派遣社員の年度末の在籍人員数 TOTOグループ外への出向者を含み、TOTOグループ外からの出向受け入れ者を含まない。 日本は各年度3月31日時点の、海外は各年度12月31日時点のデータでそれぞれ算出 海外は、現地社員と日本から海外へ出向している者	TOTOグループの正社員・契約社員・派遣社員
従業員の年代別構成比	%	各年代別の数値（割合）については、各年度3月31日時点の在籍人員の割合 ※ 本籍会社がTOTOグループ（日本）の正社員と契約社員	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
新卒採用数	人	各年度の翌年4月1日時点の新卒採用者数（4月1日定期入社数）	TOTOグループ（日本）の正社員
新卒入社の3年以内離職率	%	「3年度前の4月1日に入社した新卒（定期）正社員のうち、3年以内に離職した正社員数」÷「3年度前の4月1日に入社した新卒（定期）正社員数」×100（%） ※ 地域正社員は除く	TOTOの正社員
経験者採用比	%	• 正規雇用労働者の経験者採用全体の比率： 経験者採用として、就業経験を有することを条件とした求人により雇い入れた正規雇用者の他、非正規雇用から正規雇用に切り替わった従業員を計上 • 正規雇用労働者の社外からの経験者採用比率： 経験者採用として、就業経験を有することを条件とした求人により雇い入れた正規雇用者のみ計上 経験者採用とは、「新規学卒等採用者以外」の雇入れを指します。	TOTOの正社員
平均年齢	歳	従業員の平均年齢	TOTOの正社員・契約社員
平均勤続年数	年	入社日から年度末までの勤続年数の平均	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
地域別従業員構成比	%	就業エリア別の従業員割合	TOTOグループの正社員・契約社員・派遣社員
TOTOグループ（日本）における外国籍従業員数	人	外国籍の従業員数 日本から海外へ出向している者は除く	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
国籍別従業員構成比	%	国籍別の従業員割合 米州地域のグループ会社を除き、従業員構成比が高い上位5カ国の国籍別比率を示す。 2023年度は欧州地域のグループ会社も除外	TOTOグループの正社員・契約社員
管理者数	人	管理職の人数であり、管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長職相当以上 日本は各年度の翌年4月1日時点、海外は各年度12月31日時点のデータで算出 勤務地に応じた集計 海外は現地従業員と日本から海外へ出向している者 （日本から海外へ出向している者は、翌年4月1日時点） 「部長相当職以上」「課長相当職以上」の数値について、2021年度および2022年度は、TOTOグループ（日本）で算出	TOTOグループの正社員・契約社員

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
女性管理職比率	%	管理職に占める女性の割合であり、TOTOグループを対象 管理職として集計している職位は、正社員・契約社員で課長職相当以上 日本は各年度の翌年4月1日時点、海外は各年度12月31日時点のデータで算出 勤務地に応じた集計 海外は現地従業員と日本から海外へ出向している者	TOTOグループの正社員・契約社員
新規管理職登用者	人	各年度の翌年4月1日に新規に課長職相当以上に登用された人数 日本から海外へ出向している者を含む。	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
障がい者雇用比率	%	• 日本：法定雇用率の算定基準に基づいて算出 【各年度の翌年4月1日時点】 • 海外：従業員数に対する障がい者数で算出 【各年度の12月31日時点】	TOTOグループの正社員・契約社員
男女の賃金差異	%	正規雇用労働者、非正規雇用労働者（パート・有期労働者）および、すべての労働者それぞれについて、女性の平均年間賃金を男性の平均年間賃金で除して100を乗じて得た数値（パーセント）を男女の賃金差異とする。 【参照法令等】 女性活躍推進法	TOTOの正社員・契約社員
総離職率	%	すべての退職事由を対象に算定	TOTOグループ（日本）の正社員
自己都合離職率	%	自己都合退職事由による離職率	TOTOグループ（日本）の正社員
年間平均所定労働時間	時間/人	1人あたりの年間平均所定労働時間	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
年間平均実労働時間	時間/人	1人あたりの年間平均実労働時間	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
月間平均時間外・休日労働時間	時間/人	1人あたりの月平均時間外・休日労働時間	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
長時間労働者	人	時間外労働時間および休日労働時間の合計が単月80時間超または2カ月連続70時間超の方の人数	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
有給休暇取得日数	日	毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める実際に取得した日数	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
有給休暇取得率	%	毎年新たに付与される有給休暇の日数（繰越分を除く）に占める実際に取得した日数の割合（積立休暇、時間休取得も含む） 日本から海外へ出向している者は除外 TOTOグループ外への出向者も除外	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
育児休業等取得者	人	各年度3月31日時点在籍者で、その年度に育児休業等を開始した人数 ※ 男性従業員については、育児目的休暇（「パパママ休暇」・「出産・育児支援休暇」）取得者含む	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
従業員育児休業等取得率	%	【男性従業員育児休業等取得率】 育児休業等を取得した者の数 ÷ 配偶者が出産した者の数 ×100 【参照法令等】 育児介護休業法 ※ 2022年度以降、育児目的休暇（パパママ休暇）取得者も分子に含んで算出 ※ 2025年度以降、育児等の目的休暇（出産・育児支援休暇）取得者も分子に含んで算出 【女性従業員育児休業等取得率】 育児休業等を取得した者の数 ÷ 出産した者の数 ×100 【参照法令等】 次世代育成支援対策推進法	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
男性従業員育児休業等平均取得日数	日	「3事業年度前に出生した子の2歳までの合計育児休業取得日数（日）」÷「当該育児休業取得人数（人）」 育児休業には、育児目的休暇の取得も含む。	TOTOの正社員・契約社員

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
育児休業後の復職率	%	各年度の育児休業復職予定者のうち、復職した人の割合 同一の子に対して、同年度内で複数回取得した場合は、1人として集計 日本から海外へ出向している者を含む。	TOTOの正社員・契約社員
介護休業取得者	人	介護休業を取得した者の数（介護対象者が異なる場合は別カウント）休業開始年度で算出	TOTOの正社員・契約社員
両立（育児・介護・療養）支援制度利用者	人	【育児短時間勤務・育児フレックス勤務利用者】 各年度の翌年4月1日時点で、育児短時間勤務・育児フレックス勤務利用者数 【介護短時間勤務・介護フレックス勤務利用者】 各年度の翌年4月1日時点で、介護短時間勤務・介護フレックス勤務利用者数	TOTOの正社員・契約社員
在宅勤務利用者	人	対象年度中に1回以上制度を利用した人数	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員
フェローの人数	人	研究・開発職のスペシャリストの最高位であるフェローの人数 各年度の翌年4月1日時点 ※ 名誉フェロー含む	TOTO
1人あたりの平均研修時間	時間	1人あたりの研修時間の平均	TOTOグループ
1人あたりの平均研修費用	千円	1人あたりの研修費用の平均	TOTOグループ
幹部育成研修の受講者	人	選抜型の幹部育成 プログラム「経営塾」の受講者数 【補足】 幹部育成に向けた取り組み：経営塾や海外 グループ会社の幹部育成研修を開催し、幹部候補の育成を計画的に実施しています。 【海外】 海外グループ会社現地採用者の経営幹部育成研修修了者	TOTOグループ
リーダーシップ開発研修の受講者	人	新任部長研修ならびに新任課長研修の受講者数	TOTOグループ（日本）
多面観察による上司評価実施者	人	新任課長研修受講者で多面観察を受講した方の人数 2024年度より新任部長研修・新任課長研修・各部門で多面観察を実施した人数 【補足】 多面観察による上司評価の仕組みとしてマネジメント能力向上に向けた多面観察を実施しています。	TOTOグループ（日本）
昇格者研修の受講者	人	社員資格昇格時の昇格者研修受講者数	TOTOグループ（日本）
休業災害度数率（従業員）	単位無	100万労働時間あたりの休業被災者数 【参照法令等】 労働安全衛生法	TOTOグループの製造・研究開発を主務とする事業場、および安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社（厦門和利多衛浴科技有限公司、PT.Surya TOTO Indonesia Tbk.）
休業災害度数率（委託業者）	単位無		TOTOグループ構内協力企業の委託業者を対象（食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く）
職業性疾病度数率	単位無	100万労働時間あたりの職業性疾病者数（労働災害認定者を基準として算出） 厚生労働省が定義する業務上疾病を対象（ただし、熱中症、火傷、腰痛、その他突発性の疾病は、職業性疾病ではなく業務上災害に区分）	TOTOグループの製造・研究開発を主務とする事業場、および安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社（厦門和利多衛浴科技有限公司、PT.Surya TOTO Indonesia Tbk.）

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
災害死亡者数（従業員）	人	労働災害による死亡者数	TOTOグループの製造・研究開発部門、および安全衛生管理の対象としている持分法適用関連会社2社（厦門和利多衛浴科技有限公司、PT. Surya TOTO Indonesia Tbk.）
災害死亡者数（委託業者）	人		TOTOグループ構内協力企業の委託業者を対象（食堂運営・清掃・保安の委託業者を除く）
安全衛生教育	人	労働安全衛生に関する研修の受講者数	TOTOグループ（日本）
定期健康診断後の精密検査受診率	%	定期健康診断の結果で精密検査対象となった方の精密検査受診率（法定項目） 【補足】 健康増進に向けた活動方針は、WEB（https://jp.toto.com/company/sustainability/soc/health/）に掲載しています。	TOTOグループ（日本）
メンタルヘルス研修受講率	%	• メンタルヘルスセルフケア研修受講率：従業員を対象としたセルフケア研修の受講率 2022年度より算出 • メンタルヘルスラインケア研修受講率：管理監督者を対象としたメンタルヘルス研修の受講率 【補足】 メンタルヘルス維持のための活動方針は、WEB（https://jp.toto.com/company/sustainability/soc/health/）に掲載しています。	TOTOグループ（日本）
特定保健指導（生活改善 プログラム）実施率	%	毎年8月～翌年9月に特定保健指導を実施しているため、2025年度は2026年5月時点での数値 40歳以上の方で、定期健康診断の結果を基に、専門スタッフ（保健師・管理栄養士など）が生活習慣を見直すサポート（特定保健指導）を実施 特定保健指導の実施率	TOTOグループ（日本）
労働組合などに属する従業員比率	%	総社員数（経営層除）に占める組合員数の割合で算出 労働組合などが組織されている国や地域を対象とした比率 【補足】 結社の自由や団体交渉の権利等に関する方針： TOTOグループは、「国連 グローバル・コンパクト」へ加盟し、労働環境等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権や団体交渉権を尊重しています。	TOTOグループ
社員満足度	pt	• 意識調査　総合スコア：3年間の比較可能な項目の平均値を総合スコアとして算出 • 意識調査　安心・やりがい指標：意識調査の設問のうち「安心」や「やりがい」に関する項目の平均値を安心・やりがい指標として算出	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員・派遣社員
サプライヤーの総数	社	生産材 サプライヤーの総数	—
重要 サプライヤー数	社	以下の定義を基本として選定したサプライヤーの数 • 重要部品・原材料供給 サプライヤー • 代替不可 サプライヤー • 経営計画達成に必要となるサプライヤー • 購入金額が大きいサプライヤー	—
調査対象 サプライヤー数	社	各年度にサステナビリティアンケートを実施したサプライヤーの数	—
サプライヤーの遵守項目の基準達成率	%	各年度にアンケート調査を実施したサプライヤーに占める、TOTOグループで定めた遵守項目の基準をクリアしたサプライヤーの割合（是正完了を含む）	—

社会パフォーマンスデータの算定方法

指標	単位	定義・算定基準・算定方法	データ収集範囲
社会貢献支出額	億円	現金寄付、製品・サービスの寄付、自主プログラムの運営費、管理費などを含む。	TOTOグループ
社員のボランティア・寄付等の実施率	%	連結社員数に占めるボランティア・寄付等の活動ののべ参加人数の割合 2023年度までは、連結社員数に占めるボランティア活動ののべ参加人数の割合	TOTOグループ
助成先団体	団体	助成先団体当社基準に基づいて選定した助成先団体数	—
助成金総額	万円	各ステークホルダー（お客様、株主、社員）とのかかわりに基づく拠出額と同額をTOTOからマッチングで拠出し、公募助成額を決定	—
政治団体への寄付金	千円	政治資金団体、政治資金管理団体への寄付金等	TOTOグループ（日本）
法令違反の件数	件	前会計年度中における独占禁止法、反腐敗法、輸出入管理に関する法令の違反件数	TOTOグループ
内部通報件数	件	社内外通報窓口への通報件数	TOTOグループ
コンプライアンス社員意識調査	点	意識調査の中での設問で、コンプライアンスの「職場浸透度」「個人意識度」に関する項目のスコア	TOTOグループ（日本）の正社員・契約社員・派遣社員
人権研修受講率	%	人権に関する研修の受講率	TOTOグループ（日本）
差別事案	件	差別事案に関する訴訟・行政指導件数 【補足】 非差別を含む方針は、WEB（TOTOグループ人権方針に関わる考え方 https://jp.toto.com/assets/files/20260406_human_rights_policy.pdf）に記載されています。	TOTOグループ（日本）
深刻な児童労働・強制労働	件	• 児童労働に関する訴訟・行政指導件数 • 強制労働に関する訴訟・行政指導件数 【補足】 児童労働・強制労働を含む方針は、WEB（TOTOグループ人権方針に関わる考え方 https://jp.toto.com/assets/files/20260406_human_rights_policy.pdf）に記載されています。	TOTOグループ（日本）
取締役・監査等委員の人数	人	取締役・監査等委員の人数（社外含む）	TOTOグループ
取締役・監査等委員の女性人数	人	取締役・監査等委員の女性人数（社外含む）	TOTOグループ

第三者保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書

2026 年 6 月 24 日

ＴＯＴＯ株式会社
代表取締役社長執行役員　田村信也　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

大阪事務所

業　務　責　任　者　　家弓 新之助

結論

当社は、ＴＯＴＯ株式会社（以下「会社」という。）の「ＴＯＴＯ統合報告書2026財務・非財務データ集」（以下「データ集」という。）に含まれる2026年3月31日現在及び2025年4月1日から2026年3月31日までの期間の☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、データ集の算定方法に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていなかったと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第１号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、☑マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること

・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社およびKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

第三者保証報告書

・会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

データ集に記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

・主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること

・実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること

・経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価

・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問

・分析的手続（傾向分析を含む）の実施

・重要な虚偽表示リスクの識別・評価

・リスク評価の結果に基づき選定した国内 1 工場における現地往査

・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施

・抽出したサンプルに関する入手したエネルギー等使用量の通知書との突合

・主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以　上

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO

TOTO株式会社

〒802-8601　福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1

お問い合わせ先

経営企画部
TEL：03-6836-2024
FAX：03-6836-2200

サステナビリティ推進部
TEL：03-6836-2027
FAX：03-6836-2200

広報部
TEL：03-6836-2025
FAX：03-6836-2200

URL：https://jp.toto.com

UD FONT

本文には見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2026年6月発行